

### 資料 3

令和4年12月20日  
学校におけるICT環境整備の  
在り方に関する有識者会議

# 学校のICT環境整備に関する 近年の取組と現状

1. 「2018年度以降の学校における I C T 環境の整備方針」  
及び  
「教育の I C T 化に向けた環境整備 5 か年計画  
(2018～2022年度)」

# 学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議

## 設置の趣旨、主な検討事項

### 1. 趣旨

「教育の情報化加速化プラン」（平成28年7月29日に文部科学大臣決定）を踏まえ、学校のICT環境整備の在り方の検討及び地方公共団体のICT環境整備計画の策定促進等を図る観点から、「学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議」（以下「有識者会議」という。）を開催する。

### 2. 主な検討事項

- (1) 効果的にICTを活用した学習場面等について
- (2) 学校におけるICT環境整備の在り方について
- (3) 地方公共団体におけるICT環境整備計画の策定促進に向けた方策について

## 検討の経過

- 第1回 平成28年11月7日：論点の確認  
第2回 平成28年12月9日：ヒアリング  
第3回 平成29年1月25日  
：学校におけるICT活用の必要性（効果的なICT活用事例）について  
第4回 平成29年2月20日：ヒアリング  
第5回 平成29年3月13日  
：次期学習指導要領で求められる資質・能力等とICTの活用について  
：優先的に整備すべきICT環境及びその機能について  
第6回 平成29年5月29日：論点整理（案）について  
第7回 平成29年7月10日：最終まとめ（案）について

## 委員構成

赤堀	侃司	一般社団法人日本教育情報化振興会会長
生田	孝至	一般財団法人日本視聴覚教育協会会長
太田	耕司	千代田区立神田一橋中学校校長
小崎	誠二	奈良県立教育研究所ICT教育係長
柴田	功	神奈川県立鶴見高等学校副校長
高橋	純	東京学芸大学教育学部准教授
○中川	一史	放送大学教育支援センター教授
東原	義訓	信州大学教育学部教授
◎堀田	龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
益川	弘如	聖心女子大学文学部教授
水谷	年孝	春日井市立出川小学校校長
毛利	靖	つくば市教育局総合教育研究所所長
山本	朋弘	鹿児島大学大学院教育学研究科准教授

（五十音順・敬称略）

（◎座長、○副座長）

役職は平成29年4月現在

# 2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について

- 文部科学省は、**新学習指導要領の実施を見据えた2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針**について取りまとめ（2017年12月26日）、生涯学習政策局長及び初等中等教育局長の連名で、各都道府県・指定都市教育長に通知。
- 本整備方針は、今後の学習活動において、**最低限必要とされ、かつ、優先的に整備すべきICT機器等の設置の考え方及び機能の考え方等**について整理。

## ■ 骨子

- 第1 新学習指導要領の実施等に向けたICT環境整備の必要性等
  - (1) 児童生徒の情報活用能力の育成について
  - (2) 各教科等におけるICT活用について
  - (3) 学校のICT環境整備について
- 第2 学校におけるICT環境整備の検討に当たっての視点
  - (1) 新学習指導要領におけるICTを活用した学習活動を具体的に想定しながら検討を行うこと。
  - (2) ICTを活用した学習活動を踏まえ優先的に整備すべきICT機器等と機能について具体的に整理を行うこと。
  - (3) 必要とされるICT機器等及びその機能の整理に当たっては、限られた予算を効果的かつ効率的に活用する観点から検討を行うこと。
- 第3 これからの学習活動を支えるICT機器等と設置の考え方
  - 1 大型提示装置
  - 2 実物投影装置
  - 3 学習者用コンピュータ（児童生徒用）
  - 4 指導者用コンピュータ（教員用）
  - 5 充電保管庫
  - 6 ネットワーク
  - 7 いわゆる「学習用ツール」
  - 8 学習者用サーバ
- 第4 校務におけるICT活用
  - 1 校務用コンピュータ
  - 2 ネットワーク
  - 3 校務用サーバ
  - 4 ソフトウェア
- 第5 ICT環境整備促進と同時に必要な対応事項
  - 1 ICTを活用した学習を行う教室等の考え方
  - 2 ICT機器等の教室への設置の仕方
  - 3 児童生徒の情報活用能力の育成
  - 4 教員のICT活用指導力の向上
  - 5 ICT活用を支える外部専門スタッフの活用
  - 6 情報セキュリティの確保
  - 7 学校の施設・設備

本整備方針は、**文部科学省ホームページに掲載**しています。

＜教育の情報化ホームページ＞

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1399902.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1399902.htm)

## 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じる**こととされています。

### 目標としている水準

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
  - 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
  - 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**  
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**  
（実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）
  - インターネット及び無線LAN **100%整備**
  - 統合型校務支援システム **100%整備**
  - ICT支援員 **4校に1人配置**
  - 上記のほか、学習用ツール<sup>(※)</sup>、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備
- (※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

・1日1コマ分程度、  
児童生徒が1人1  
台環境で学習でき  
る環境の実現

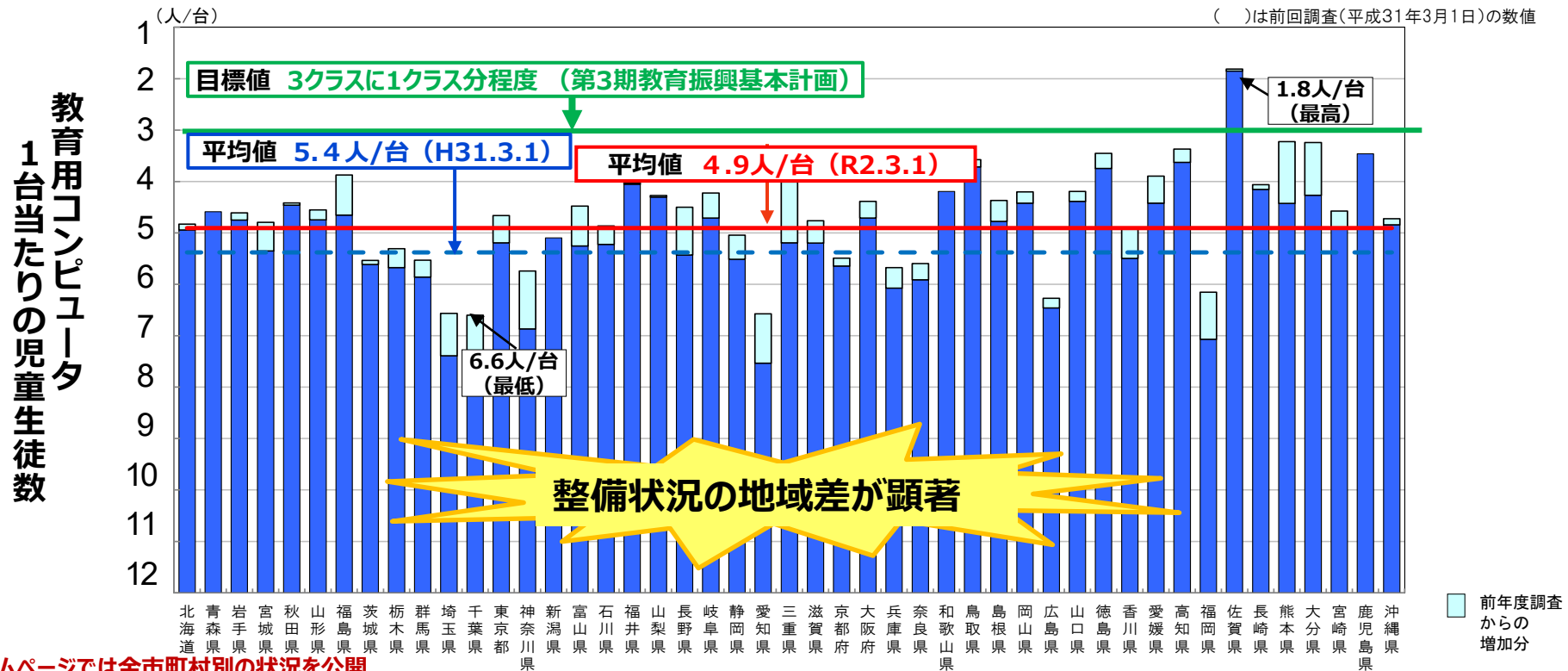


# 学校のICT環境整備の現状（令和2（2020）年3月）

R2年3月1日現在

2018～2022年度の目標

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	4.9人/台	(5.4人/台)	(目標：3クラスに1クラス分程度)
②普通教室の無線LAN整備率	48.9%	(41.0%)	(目標：100%)
普通教室の校内LAN整備率	91.4%	(89.9%)	(目標：100%)
③インターネット接続率（30Mbps以上）	96.6%	(93.9%)	(目標：100%)
インターネット接続率（100Mbps以上）	79.2%	(70.3%)	
④普通教室の大型提示装置整備率	60.0%	(52.2%)	(目標：100%（1学級当たり1台））

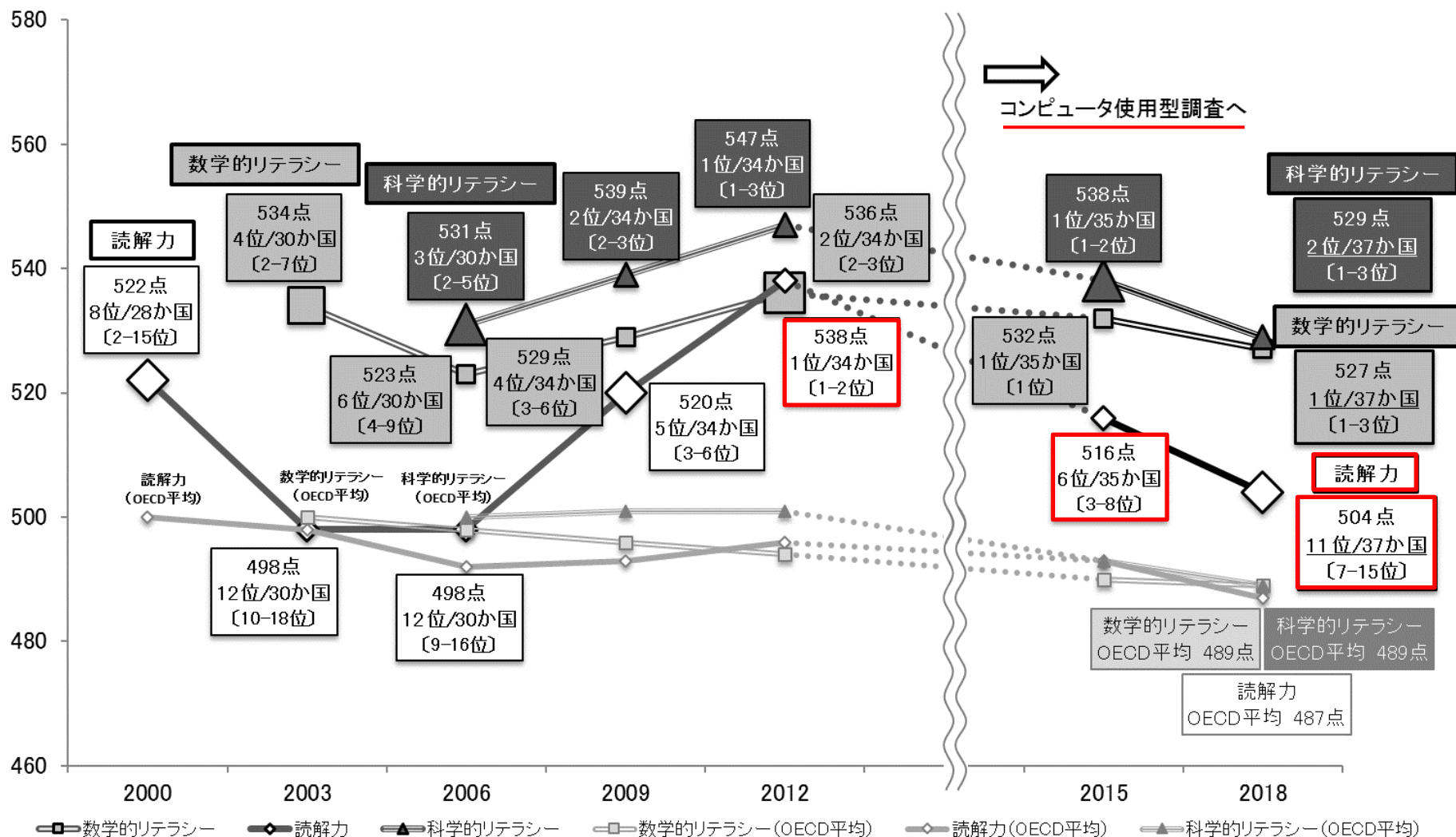


ホームページでは全市町村別の状況を公開  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/1420641\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1420641_00001.htm) (出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査(確定値) (令和2年3月現在))



# OECD/PISA 2018年 生徒の学習到達度調査

- 科学的リテラシー、数学的リテラシーは引き続き世界トップレベル。
  - 読解力は、高得点のグループに位置するが、前回より平均得点・順位が有意に低下。
- ⇒コンピュータ画面上での長文読解の慣れなどの要因が複合的に影響した可能性。

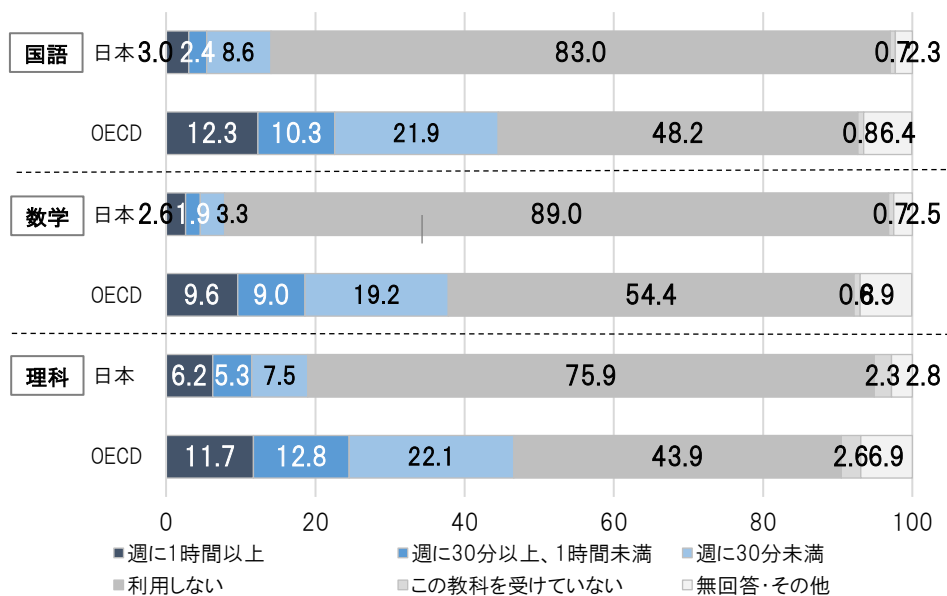


国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2018)のポイント」より作成。

# OECD/PISA 2018年 生徒の学習到達度調査（質問調査）

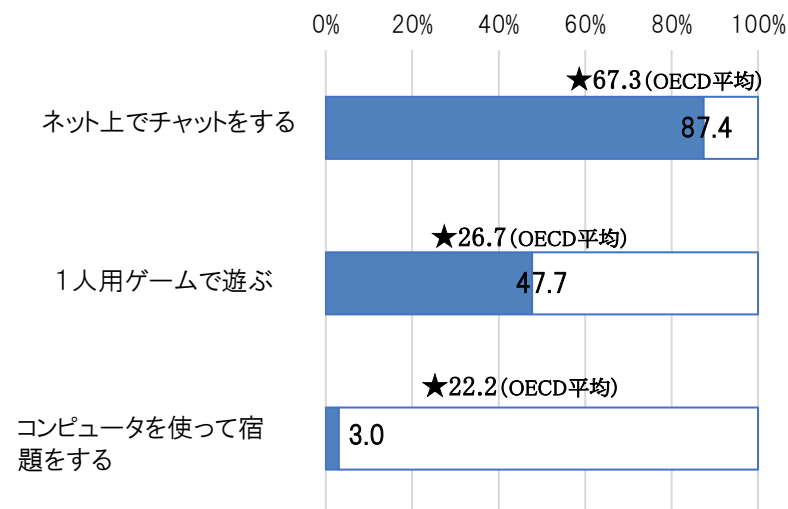
- ◆生徒のICTの活用状況については、日本は、学校の授業(国語、数学、理科)におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD加盟国（37か国）中最下位。
- ◆学校外でのデジタル機器の利用状況はチャットやゲームに偏っている傾向がある（「ネット上でチャットをする」「1人用ゲームで遊ぶ」頻度はOECD加盟国中1位）。「コンピュータを使って宿題をする」頻度はOECD加盟国中最下位。

## ● 1週間のうち、教室の授業でデジタル機器を利用する時間



## ● 学校外での平日のデジタル機器の利用状況

（青色帯は日本の、「★」はOECD平均の「毎日」「ほぼ毎日」の合計）





## 2. GIGAスクール構想

## 第2章 取り組む施策

### Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

#### 2. Society 5.0 時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備（抜粋）

国の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和5年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととし、事業を実施する地方公共団体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずることとする。あわせて教育人材や教育内容といったソフト面でも対応を行う。

…（中略）…

- ・ GIGAスクール構想の実現 (Global and Innovation Gateway for ALL) (文部科学省)

**Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する。**

目指すべき  
次世代の  
学校・  
教育現場

- ✓ **学びにおける時間・距離などの制約を取り払う** ～遠隔・オンライン教育の実施～
- ✓ **個別に最適で効果的な学びや支援** ～個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有～
- ✓ **プロジェクト型学習を通じて創造性を育む** ～文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現～
- ✓ **校務の効率化** ～学校における事務を迅速かつ便利、効率的に～
- ✓ **学びの知見の共有や生成** ～教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)～



### 児童生徒の端末整備支援

3,149億円

#### ○ 「1人1台端末」の実現

##### ◆ 国公立の小・中・特支等義務教育段階の児童生徒が使用するPC端末整備

を支援 対象：国・公・私立の小・中・特支等  
 国立、公立：定額(上限4.5万円) 令和元年度 1,022億円  
 私立：1/2(上限4.5万円) 令和2年度 1次 1,951億円

##### ◆ 国公立の高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備を支援

対象：国・公・私立の高・特支等 令和2年度 3次 161億円  
 国立、公立：定額(上限4.5万円)  
 私立：原則1/2 (上限4.5万円)

#### ○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる

##### 障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 令和2年度 1次 11億円  
 国立、公立：定額 私立：1/2 令和2年度 3次 4億円

### 学校ネットワーク環境の全校整備

1,367億円

#### ○ 小・中・特別支援・高等学校における校内LAN環境の整備を支援

##### 加えて電源キャビネット整備の支援

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 令和元年度 1,296億円  
 国立、公立：1/2 国立：定額 令和2年度 1次 71億円

### 学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化

#### ○ 各学校から回線を一旦集約してインターネット接続する方法をとっている自治体に対して、学習系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続する方式に改めるための整備を支援

対象：公立の小・中・高・特支等 公立：1/3 学校施設環境改善交付金の内数

### G I G Aスクールサポーターの配置促進

105億円

#### ○ 急速な学校ICT化を進める自治体等のICT環境整備等の知見を有する者の配置経費を支援

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 令和2年度 1次 105億円  
 国立：定額 公立、私立：1/2

### 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備 197億円

#### ○ 家庭学習のための通信機器整備支援

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境 (モバイルルータ) の整備を支援** 令和2年度 1次 147億円  
 令和2年度 3次 21億円

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等  
 国立、公立：定額 (上限1万円) 私立：1/2 (上限1万円)

#### ○ 学校からの遠隔学習機能の強化

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、**学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援** 令和2年度 1次 6億円

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等  
 公立、私立：1/2 (上限3.5万円) 国立：定額 (上限3.5万円)

#### ○ オンライン学習システム (CBTシステム) の導入

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**オンライン学習システム (CBTシステム) の全国展開等** 令和2年度 1次 1億円  
 令和2年度 3次 22億円

# GIGAスクールを基盤とした令和の日本型学校教育

個々の子供に応じた  
よりきめ細やかな指導方法の  
開発・実践

個々の子供の状況を  
客観的・継続的に把握

学びの基礎となる  
デジタル教科書

意見・回答の  
即時共有を通じた  
効果的なグループ  
別学習

データに基づいた最適な教材・指導案  
の検索やレコメンド

個別最適な  
学び

協働的な学び

目指すべき次世代の学校・教育現場



全ての子供たちの可能性を引き出す、  
個別最適な学びと協働的な学びの実現

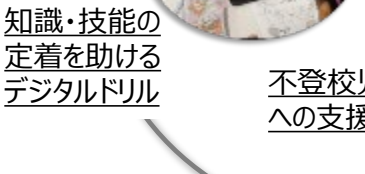
校務の効率化

～学校における事務を  
迅速かつ便利、効率的に～

教育データの  
利活用による  
効果的な学び  
の支援

ベテラン教師から若手教師への  
「経験知」の円滑な引継ぎ

学習履歴、行動等の様々な  
ビッグデータ分析による「経験知」  
の可視化、新たな知見の生成



知識・技能の  
定着を助ける  
デジタルドリル

不登校児童生徒  
への支援の充実

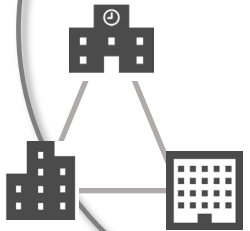


病院に入院している子供と  
教室をつないだ学び

遠隔技術を活用した  
大学や海外との連携授業

遠隔技術を活用した  
場所に制約を受けない  
教員研修や採点業務

校務支援システムを  
活用した校務の効率化



校内・教育委員会等  
とのデータ即時共有



# 学校種別 学校における主なICT環境の整備状況等

R4年3月1日現在

	全学校種	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
学校数	32,732	18,797	9,143	145	3,518	34	1,095
児童生徒数	11,319,053	6,107,666	2,958,457	54,618	2,039,668	17,261	141,383
普通教室数	482,483	273,356	114,463	2,772	61,878	701	29,313
教育用コンピュータ台数	12,359,187	7,094,538	3,551,341	67,548	1,434,058	23,700	188,002
教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数	<u>0.9人/台</u>	0.9人/台	0.8人/台	0.8人/台	1.4人/台	0.7人/台	0.8人/台
普通教室の無線LAN整備率	<u>94.8%</u>	94.8%	94.1%	98.5%	96.9%	96.1%	91.9%
(参考)無線LAN又は移動通信システム (LTE等)によりインターネット接続を行う 普通教室の割合	<u>96.7%</u>	97.1%	96.5%	98.6%	96.9%	96.1%	92.2%
(参考)普通教室の 校内LAN整備率	<u>98.4%</u>	98.4%	97.9%	98.8%	99.3%	100.0%	98.4%
インターネット接続率 (30Mbps以上)	<u>99.4%</u>	99.5%	99.3%	98.6%	99.8%	100.0%	99.7%
(参考)インターネット接続率 (100Mbps以上)	<u>96.6%</u>	96.4%	95.9%	95.7%	98.8%	100.0%	98.0%
普通教室の大型提示装置整備率	<u>83.6%</u>	88.1%	83.9%	85.1%	79.3%	91.0%	48.6%
教員の校務用コンピュータ整備率	<u>125.4%</u>	121.4%	124.7%	121.0%	139.9%	127.9%	118.4%
統合型校務支援システム整備率	<u>81.0%</u>	80.6%	79.4%	72.4%	93.1%	79.4%	65.1%
指導者用デジタル教科書整備率	<u>81.4%</u>	88.6%	89.9%	93.8%	37.2%	82.4%	26.5%
学習者用デジタル教科書整備率	<u>36.1%</u>	40.1%	41.5%	56.6%	6.1%	38.2%	16.3%



## ◇ 通信速度Download(Mbps)の実測値(8:00～9:00)から1人当たり2Mbps(※)を確保しようとした場合の同時利用率

※ 2Mbpsは、遠隔授業の実施(テレビ会議)に必要な1人当たりの帯域。  
算出方法：実測値 ÷ (2Mbps × 児童生徒数)

### ＜学校の回線を集約して接続する場合＞

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～50%未満	50%以上
～400人	173 (14%)	233	353	449
401～800人	219 (62%)	86	48	1
801人～	75 (83%)	11	4	0
合計	467 (28%)	330	405	450

※協力校1,652校

### ＜学校から直接接続の場合＞

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～50%未満	50%以上
～400人	180 (8%)	280	670	1,064
401～800人	274 (43%)	197	169	4
801人～	94 (66%)	37	11	0
合計	548 (18%)	514	850	1,068

※協力校2,980校

- ・ 集約接続の場合、83%の大規模校(801人～)、62%の中規模校(401～800人)
  - ・ 直接接続の場合、66%の大規模校(801人～)、43%の中規模校(401～800人)
- において、1人当たり2Mbpsの帯域を確保しようとした場合、同時利用率が10%未満になるとの調査結果

※大規模校：800人超、中規模校：401～800人



# 個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進

令和3年度補正予算額  
令和4年度予算額

201億円  
33億円



文部科学省

- **個別最適な学びを実現するため**、GIGAスクール構想を前倒し学習ツールの一つとして**1人1台端末等を整備**してきたが、**ネットワークや指導者端末など残された課題が存在**
- 必要な措置を講じた上で、構想を**次なるSTEPに進めていく**



## STEP 1 これまでのGIGAスクール構想の取組

1人1台端末と学校ネットワーク環境等を急ピッチで整備し、令和3年度から本格運用が開始。(合計4,819億円) ⇒ **運用を開始すると、様々な課題も顕在化。**

課題① ✓運用に地域差がある ✓ネットワーク回線が遅い ✓教師に設定等の負担が集中

課題② ✓指導者用端末などが未整備・古い ✓遠隔授業実施環境が不十分

課題③ ✓デジタル教科書の導入が不十分

## STEP 2 支援の加速によるGIGAの実装

(支援① 学校の運用支援、教師のサポート)【令和3年度補正予算額 52億円】【令和4年度予算額 10億円】

・学校への支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備、全国一斉に学校ネットワークの点検・**応急対応の実施が必要**

(支援② 教室環境の改善)【令和3年度補正予算額 84億円】

・子供だけでなく教師にも1人1台端末を整備するとともに、**高性能なカメラやマイク、大型提示装置など遠隔授業実施環境の高度化の支援が必要。**

(支援③ デジタル教科書の活用や配信基盤の整備)【令和3年度補正予算額 65億円】【令和4年度予算額 23億円】

・全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能にするるとともに、デジタル教科書や連携するデジタル教材等がよりスムーズに活用できるよう、**実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証の実施が必要**

(※教師の指導力)

・教職員支援機構における研修動画などを活用したオンライン研修の推進 ・GIGA StuDX推進チームによる指導方法に関するきめ細かな支援と発信  
・中央教育審議会での教師の養成・採用・研修の在り方について検討中

省庁横断のタスクフォースなどにより  
関係省庁と緊密に連携して課題に対応



## STEP 3 GIGAの基盤となるネットワークの改善・実装

ネットワークのアクセスや、デジタル教科書の実証により、**ネットワークのボトルネックなどの課題が可視化**されるため、その課題に応じて、**事業者による対処等を行い、基盤の改善を目指す**

<更に次なる展開へ>

- 実証を踏まえたデジタル教科書の実装
- 全国学力調査のC B T化
- 1人1台端末から得られる教育データの利活用 等



# 高校の1人1台端末整備に向けた取組について

## (1) 整備に向けた対応策

### ① 高校端末の整備に向けた通知の発出

「GIGAスクール構想における高等学校の学習者用コンピュータ端末の整備の促進について」

(令和3年12月27日付け文部科学省初等中等教育局長通知)

- ・高校の端末整備にあたり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等を通じた整備の加速を要請。

### ② 文部科学大臣・デジタル大臣からのメッセージの発信

「高等学校における1人1台端末の環境整備について」(令和4年1月11日)

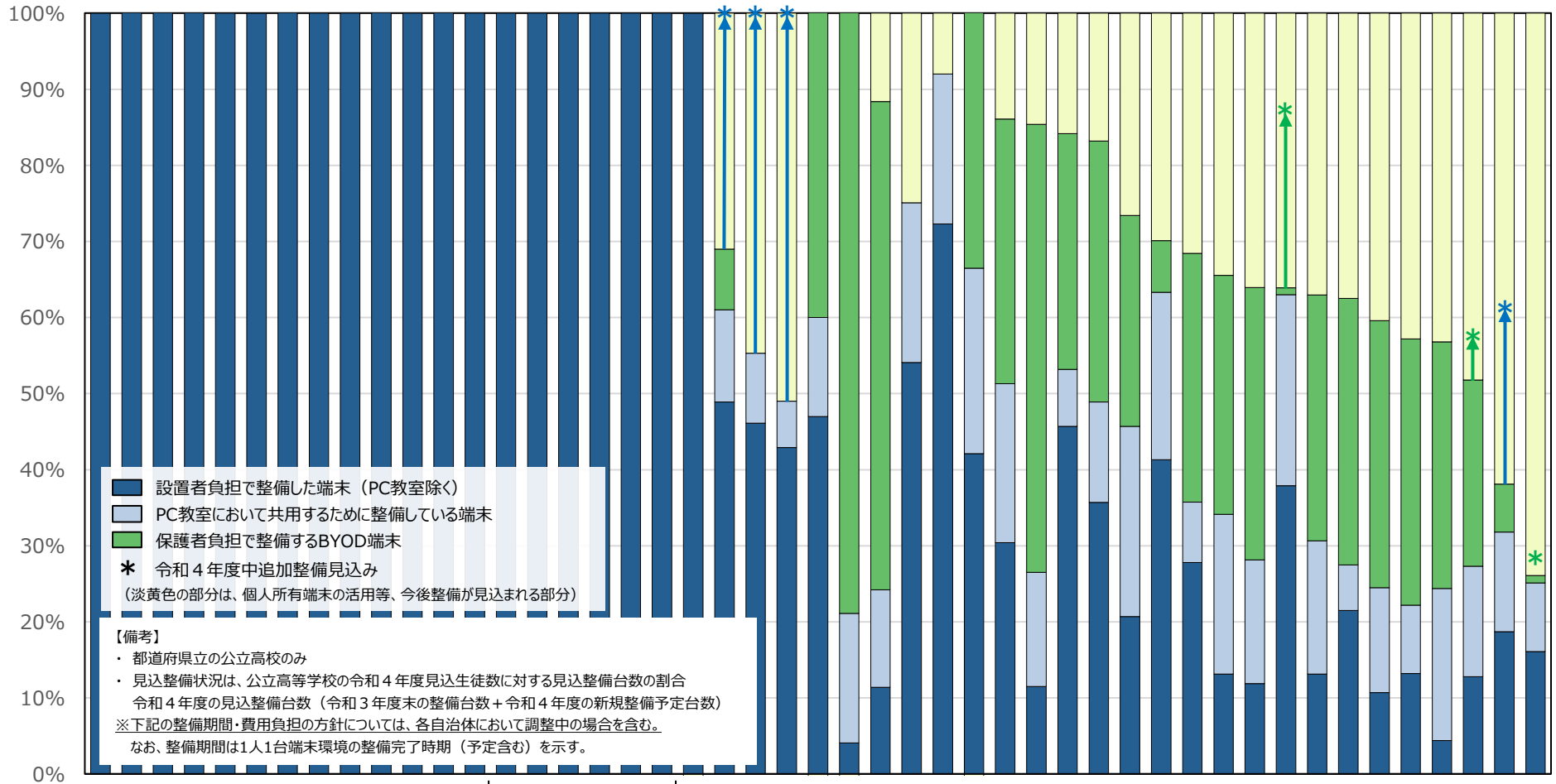
- ・高校の1人1台端末環境の重要性や早期整備に向けた促進についてのメッセージを発信。  
(1月上旬に、整備途上自治体の知事等へ個別に整備促進を要請)

## (2) 今後の方向性

- 令和4年度中に、すべての都道府県(政令指定都市含む)において、令和4年度1年生の1人1台環境整備が完了予定。
- 令和6年度までに、学年進行による整備を進める自治体も含め、全学年の1人1台環境整備が完了予定。

# 公立高校における端末の整備状況（見込み）について（都道府県別）

（令和4年度見込み）



## 費用負担

設置者負担を原則  
**24自治体**

保護者負担を原則  
**23自治体**

## 整備期間

R3.12月末時点整備済み  
**13自治体**

R4.1～3月予定  
**6自治体**

R4年度予定  
**5自治体**

R5年度予定  
**3自治体**

R6年度予定  
**20自治体**

- 秋田県
- 群馬県
- 富山県
- 福井県
- 岐阜県
- 和歌山県
- 山口県
- 徳島県
- 愛媛県
- 佐賀県
- 長崎県
- 熊本県
- 大分県
- 青森県
- 山形県
- 栃木県
- 石川県
- 大阪府
- 高知県
- 新潟県
- 香川県
- 愛知県
- 福岡県
- 長野県
- 広島県
- 茨城県
- 鹿児島県
- 岩手県
- 三重県
- 宮崎県
- 岡山県
- 兵庫県
- 山梨県
- 北海道
- 宮城県
- 神奈川県
- 鳥取県
- 福島県
- 沖縄県
- 島根県
- 東京都
- 滋賀県
- 京都府
- 奈良県
- 埼玉県
- 静岡県
- 千葉県

# 新学習指導要領とGIGAスクール構想の関係

## 2030年の社会と子供たちの未来（平成28年12月中央教育審議会答申から抜粋）

社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難に



社会の変化にいかに対処していくかという受け身の観点に立つのであれば難しい時代

変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものに

## 平成29年、30年、31年学習指導要領

**前文** これからの学校には、（略）一人一人の児童（生徒）が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。

育成を目指す資質・能力の三つの柱

学びに向かう力、人間性等

知識及び技能

思考力、判断力、表現力等

資質・能力の育成



・各教科等で育成を目指す資質・能力の育成  
・言語能力、**情報活用能力**、問題発見・解決能力等の教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成等

授業改善

学習指導要領 総則  
第3 教育課程の実施と学習評価

主体的・対話的で深い学び

一体的に充実

学習指導要領 総則  
第4 児童（生徒）発達の支援

個別最適な学び（教師視点では「個に応じた指導」）、協働的な学び

主体的・対話的で深い学び、個別最適な学び及び協働的な学びに生かす

**GIGA※スクール構想（1人1台端末・高速ネットワーク）**（カリキュラム・マネジメントにおける物的な体制整備に位置付けられる。）

教育・学習における**ICT活用の特性・強み**を生かし、新学習指導要領の趣旨を実現するため重要な役割を果たす。

※Global and Innovation Gateway for Allの略

# 教育・学習におけるICT活用の特性・強み（GIGAスクール標準仕様において活用できるソフト・機能（例））

1人1台端末、高速大容量の通信ネットワーク環境下におけるICT活用の特性・強み	ソフト・機能
<p><b>① 多様で大量の情報の取扱い、容易な試行錯誤</b>            (例) <b>探究的な学習</b>の過程(※)における活用            (※) <b>情報の収集</b>(ウェブブラウザによるインターネット検索等)、<b>整理・分析</b>(表計算ソフトによるデータ等の整理・分析、グラフ作成、プレゼンテーションソフトを使った図の作成や情報の整理等)、<b>まとめ・表現</b>(文書作成ソフトによる小論文、プレゼンテーションソフトを使った発表等)            (例) 今までの学習方法では困難が見られた児童生徒に対する学習指導の際に、ウェブブラウザを活用した多種多様な学習動画、デジタル教材などから<b>児童生徒の興味・関心、特性に応じた活用</b>            (例) プログラミングにおける<b>試行錯誤の繰り返し</b>など論理的思考・課題解決</p>	<p>ウェブブラウザ、文書作成、表計算、プレゼンテーション、プログラミング</p>
<p><b>② 時間的制約を超えた情報の蓄積、過程の可視化</b>            (例) 写真・動画の撮影・保存による<b>学習過程の可視化</b>による学習の振り返りや目標設定への反映            (例) クラス管理ソフトを活用した<b>児童生徒のつまずきや伸びについての教師の見取り</b>など、「<b>個に応じた指導</b>」の充実</p>	<p>(①のソフト・機能に加え、) クラス管理、写真・動画撮影・編集・保存</p>
<p><b>③ 空間的制約を超えた相互かつ瞬時の情報の共有（双方向性）</b>            (例) ウェブ会議機能、ファイル共有機能等による学校と家庭、他の学校・地域や海外との交流のような<b>距離が離れた場をつないだ学習</b>            (例) ウェブ会議機能、ファイル共有機能等による<b>他者との意見共有、比較検討、合意形成やアイデアの創出、発表資料等の協働制作</b></p>	<p>(①のソフト・機能に加え、) コメント、アンケート、チャット、電子メール、ウェブ会議、ファイル共有</p>

※平成28（2016）年「『2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会』最終まとめ」を参考に作成

教育・学習におけるICT活用の特性・強みを生かすことで、「**主体的・対話的で深い学び**」の実現に向けた授業改善や、**個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実**につなげ、情報活用能力等の従来はなかなか伸ばせなかった資質・能力の育成や、今までの学習方法では困難が見られた児童生徒の一部への効果の発揮、今までできなかった学習活動の実施が可能になる。



## 学校ICT環境の活用支援の充実

### (1) 運営支援

【現状】 日常的な支援等を行う**ICT支援員**（※令和3年8月、「情報通信技術支援員」として省令に位置付け）の配置促進

令和3年3月には**チェックリスト**を含む端末の積極的な利活用について通知

臨時休業期間中の同時双方向型のウェブ会議システムの活用状況 31.2%(令和3年9月)⇒ 69.6%(令和4年1-2月) ※ICT端末の活用は84.4%

【課題】 ・教師に設定等の負担が集中している ・持ち帰りなど運用に地域差がある（令和3年7月デジタル庁アンケート）

【取組】 **GIGAスクール運営支援センター整備事業**（令和3年度補正予算52億円、令和4年度予算10億円、令和4年度補正予算71億円）を開始

令和4年3月には**チェックリスト**を更新・充実した**端末の活用の促進に向けたガイドライン等を策定**するとともに、**セキュリティポリシーガイドラインを改定**。**校務の情報化に関する専門家会議**を設置・議論



### (2) 学習指導等支援

【現状】 地域や学校に取組の差があることから、地域全体の底上げが必要

令和4年4月から高校の新指導要領に基づき「情報I」が新設・必修科目へ

【課題】 ・指導法の普及が十分でない（令和3年7月デジタル庁アンケート） ・体制に地域差が存在

【取組】 「**GIGA StuDX推進チーム**」（令和2年12月設置）が、全国の教育委員会・学校等に対して、ICTを活用した学習指導等の支援活動を展開。学校現場の悩みや課題に応じて**優良事例の情報発信、オンライン相談会・研修会、メールマガジンなどプッシュ型・伴走型**の支援を実施。教職員支援機構と連携した解説動画など**オンライン研修プログラムの充実**や**ICT活用教育アドバイザー**による専門的な助言や研修支援も実施



# GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議（概要）

## 趣旨

- 1人1台端末や学習系ネットワーク等の多様なツールを活用し、教育委員会や学校において教職員の校務や保護者負担の軽減を図る取組が進んできている。文部科学省としても統合型校務支援システムの導入の促進を図っているところであるが、現状の校務支援システムは、インターネットとつながっていない自治体が半数程度あること、多くの自治体で学習系データと連携していないことや自宅から利用できないこと等の課題がある。
- また、校務系ネットワークについても、今後クラウドサービスの利活用を前提とし、ネットワーク分離を必要としない認証によるアクセス制御を前提とした目指すべき構成について、校務系と学習系等とのデータ連携が進み、クラウドサービスの利活用について段階的に進んでいくと考えられるところ。
- このような状況を踏まえ、GIGAスクール構想が進展し、1人1台端末の活用が進む中、**学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方**や、**校務系システムのデータと他のシステムとの連携の可能性等**について、**今後の方向性を示すことを目的**として、本会議を設置する。

## 検討事項

- (1) GIGAスクール構想が進展する中で、学校における働き方改革をより進めるための校務の情報化の在り方
- (2) 校務系システムのデータの他システムとの連携の可能性
- (3) その他

## 設置期間

令和3年12月23日  
～令和5年3月31日（予定）  
※2か月に1回程度で開催



## 委員（敬称略。令和4年4月時点）

座長 堀田 龍也 東北大学大学院情報科学研究科教授  
東京学芸大学大学院教育学研究科教授

副座長 高橋 純 東京学芸大学教育学部教授

そのほか、学識経験者、業界関係者、自治体関係者、学校関係者により構成 計19名

※オブザーバー：デジタル庁国民向けサービスグループ、文部科学省総合教育政策局教育DX推進室、初等中等教育局財務課、初等中等教育局特別支援教育課

# 文部科学省CBTシステム（MEXCBT：メクビット）について

## 概要

- 小・中・高等学校等の子供の学びの保障の観点から、**児童生徒が学校や家庭において、学習やアセスメントができるCBTシステム**
- 文部科学省が開発（事業者連合体のコンソーシアムに委託）
- 令和2年度に実証を行い、令和3年度から希望する全国の小・中・高等学校等での活用を開始。現在、公立小中学校の約80%が登録（約1,700の学校設置者、約2.4万校、約760万人が登録）
- 国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題約30,000問を活用可能
- 「GIGAスクール構想」により実現する「**1人1台端末**」を活用した「**デジタルならではの学び**」を実現

MEXT + CBT  
文部科学省 Computer Based Testing



## 活用の様子：学校や家庭における活用



小田原市立片浦小学校HPより抜粋

## 画面イメージ：見やすいテスト実施画面



PISA（国際学力調査）公開問題

## 搭載コンテンツ：約30,000問

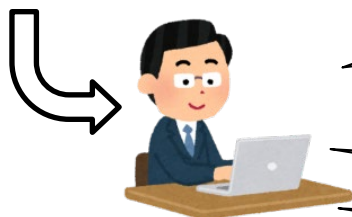
国が作成した問題  
⇒全国学力・学習状況調査、中卒・高卒程度認定試験

地方自治体作成問題  
⇒岩手県、千葉県、山口県、さいたま市、幸手市

CBTならではの問題  
⇒PISA（国際学力調査）の公開問題  
⇒全国学力・学習状況調査を題材とした動画問題  
⇒情報モラル学習コンテンツ

その他  
⇒教員等が作成した独自問題 など

## MEXCBTを活用した現場からの声（一部抜粋）



MEXCBTは、授業中や放課後に活用したり、家庭学習（宿題）の際に活用したりした。臨時休校中にもこのシステムを活用して家庭学習を行った。

児童生徒は問題を解けば正答率が出て達成度が分かるため、楽しみながら取り組んでいた。今後も利用したい。

教員は配信するだけでテストを利用できて自動採点されるため、印刷や採点の手間が省け、業務効率が向上した。

子どもたちは学習端末を使用した学習にとまどいなく取り組んでおり、私たち大人の想像を超えたスピードだと感じる。

# 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた取組状況

## 背景

- GIGAスクール構想の推進やPISA等の国際学力調査のCBT※による実施の流れなどを踏まえ、全国学力・学習状況調査のCBT化について、「全国的な学力調査のCBT化検討WG」において、専門的・技術的観点から検討を行い、令和3年7月に「最終まとめ」。
- 1人1台端末を活用したCBT化により、現在の紙形式による実施では困難な、自治体・学校現場等への迅速なフィードバック、より精緻で多様なデータの収集、調査実施における改善・効率化が可能となる。 ※ CBT (Computer Based Testing) : コンピュータ使用型調査



[令和3年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査における端末を活用したオンラインによる実施の様子 代表撮影]

## 方向性と工程 (CBT化検討WG「最終まとめ」より)

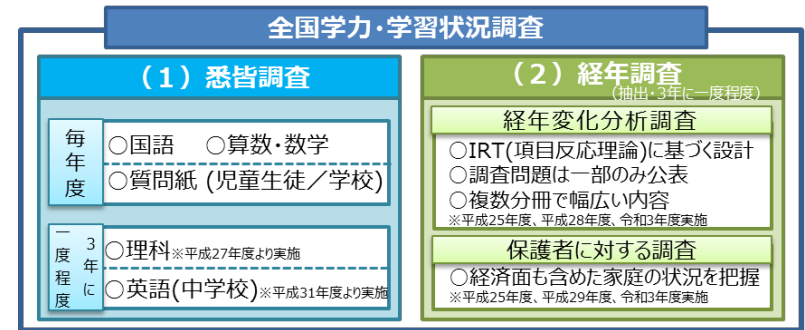
- ①令和3年度以降、試行・検証により課題の抽出とその解決を繰り返し、段階的に内容等を拡充させながらCBT化の実現に着実につなげる。
- ②国が実施すべき主要な調査の「2本柱」である悉皆調査と経年調査※1を、各調査の目的に即して、最適な方法を設計し、それぞれCBT化。

### <工程に関する考え方>

- ③令和6年度から順次CBTを導入

- ・経年調査は、次回予定の令和6年度から導入。 ※2
- ・児童生徒質問紙調査は、令和6年度を目途にオンラインによる回答方式を全面導入。
- ・悉皆調査の教科調査は、令和7年度以降できるだけ速やかに中学校から先行導入し、それ以降、できるだけ速やかに小学校に導入。 ※2

※1 経年変化分析調査及び保護者に対する調査 ※2 紙形式を経過的に併用



## ① CBT試行・検証事業の実施

実施方法やネットワーク環境、システム機能、学校支援方策、児童生徒の端末操作等について、MEXCBTを活用し、段階的な試行・検証を実施。

### <令和3年度>

小中学校100校程度(約1万人の児童生徒)を対象に学校単位で実施。

### <令和4年度>

令和3年度の試行・検証の結果を踏まえつつ、同規模(約1万人の児童生徒)を対象に、令和5年度本体調査でCBT化する中学校英語「話すこと」調査も含め、自治体単位で実施予定。

## ② 詳細な調査設計等の検討

それぞれの調査の目的に即して、専門的・技術的観点から詳細な調査設計を検討(令和3年7月設置)。

### ○悉皆調査プロジェクトチーム

- ・問題設計及び結果分析等の在り方
- ・試行検証の評価及び課題の改善に向けた検討
- ・合理的配慮の在り方 等

### ○経年調査プロジェクトチーム

- ・次回調査の実施に向けた課題の整理
- ・保護者調査のオンライン化に関する検討
- ・国際学力調査の動向を踏まえた更に効率的な測定手法の検討 等



## ③ 質問紙調査のオンライン化

悉皆調査の児童生徒質問紙調査について、一部の学校で、端末を活用したオンラインによる回答方式で実施。オンライン実施と紙実施の違いなどについて把握・検証しつつ、段階的に規模を拡充。

### <令和4年度>

20万人程度の児童生徒を対象に、一定期間内で分散して実施。

### <令和5年度>

最大100万人程度の児童生徒を対象に、一定期間内で分散して、一部MEXCBTも活用し実施予定。

※学校質問紙調査は平成28年度よりオンラインによる回答方式を導入済み

## 問題開発等

国立教育政策研究所において、CBTの導入に向けた問題開発等を実施するとともに、CBTの特性を活かした測定の在り方や先進的技術の活用に係るフィージビリティ等について研究開発を実施。

# 中央教育審議会 初等中等教育分科会 特別部会 教科書・教材・ソフトウェアの在り方ワーキンググループについて

## 設置目的の概要、検討事項

### 1. 設置目的の概要

GIGAスクール構想に基づくICT環境の整備と活用を進める中で、教科書・教材のデジタル化を推進するとともに、既存の教科書・教材等との関係を整理し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実するため、次の事項について検討。

### 2. 主な検討事項

- (1) 令和6年度からのデジタル教科書の本格的な導入の在り方
- (2) デジタル教科書やデジタル教材、関連するソフトウェアの適切な活用方策
- (3) その他

## 検討の経過

### (これまでの開催経過)

令和4年	3月23日	第1回WG開催
	4月25日	第2回WG開催
	5月26日	第3回WG開催
	7月19日	第4回WG開催
	8月25日	第5回WG開催

### (今後の予定)

	12月下旬	第6回WG開催
令和5年	1月～2月	WG開催(予定)
※2月以降に審議経過報告を取りまとめ予定		

## 委員構成

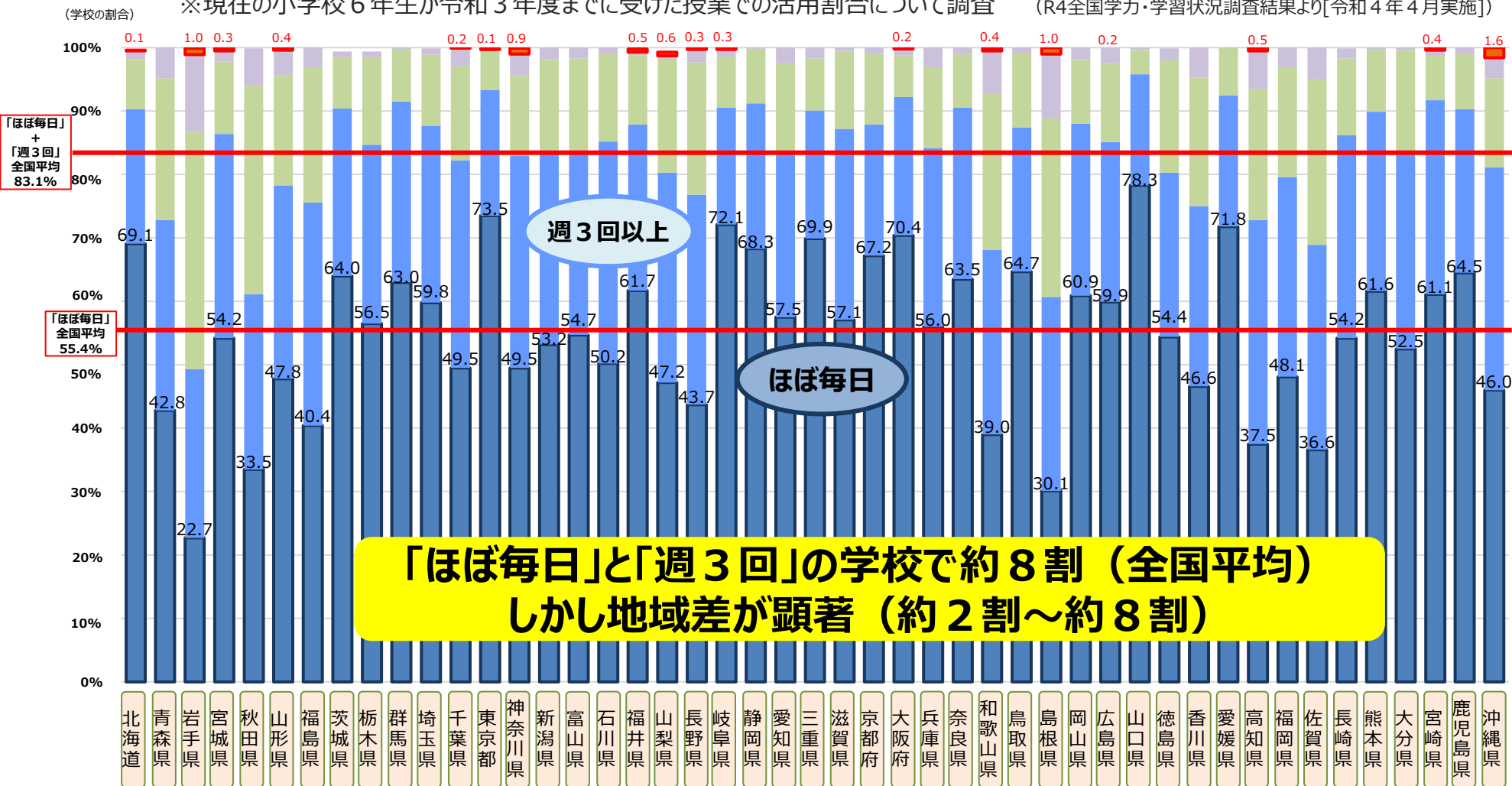
飯野 眞幸	高崎市教育委員会教育長
石戸 奈々子	NPO法人CANVAS理事長/慶應義塾大学教授
黒川 弘一	一般社団法人教科書協会 デジタル教科書政策特別委員会座長
執行 純子	大田区立入新井第一小学校長
神野 元基	学校法人東明館学園理事・校長 /宮崎市教育CIO
高橋 純	東京学芸大学教育学部教授
田村 恭久	上智大学理工学部教授
中川 一史	放送大学教養学部教授
長塚 篤夫	順天中学校・高等学校長
中野 泰志	慶應義塾大学経済学部教授
中村 めぐみ	つくば市教育委員会指導主事
○奈須 正裕	上智大学総合人間科学部教授
平川 理恵	広島県教育委員会教育長
◎堀田 龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授 /東京学芸大学大学院教育学研究科教授
水谷 年孝	春日井市立高森台中学校長
森 達也	一般社団法人日本図書教材協会理事 /一般社団法人全国図書教材協議会理事
渡辺 弘司	日本学校保健会副会長/日本医師会常任理事

(17名)



# 1人1台端末を授業で活用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

※現在の小学校6年生が令和3年度までに受けた授業での活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



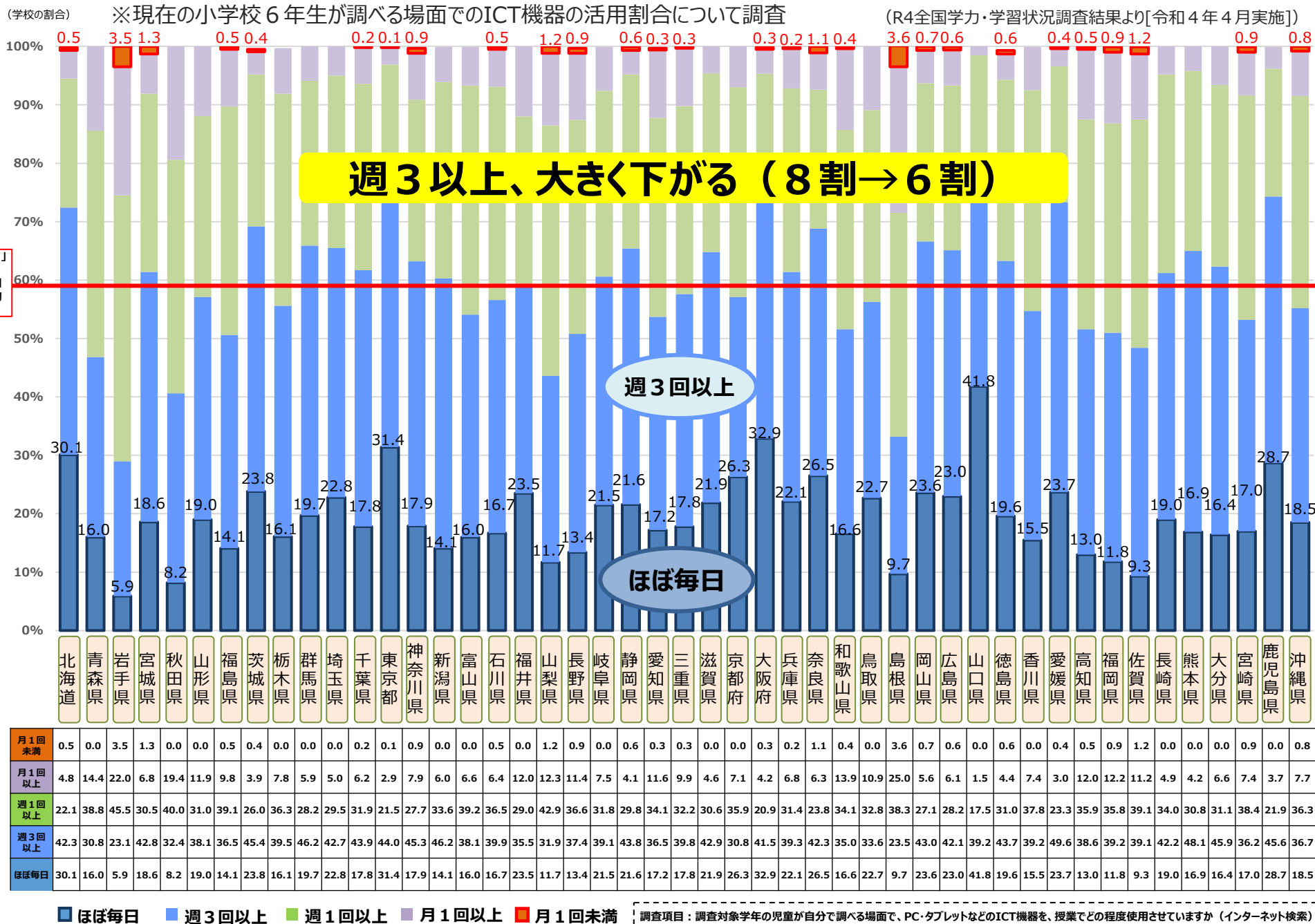
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	
月1回未満	0.1	0.0	1.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	1.6		
月1回以上	1.3	4.8	12.2	1.7	5.9	4.0	3.1	0.9	0.9	0.3	1.0	2.8	0.3	3.3	1.8	1.7	1.0	0.5	0.6	2.0	1.1	0.3	2.4	1.8	0.5	1.0	3.2	1.1	6.7	0.8	10.2	1.8	2.6	0.4	1.9	4.7	0.0	6.0	3.2	5.0	1.6	0.4	0.4	0.9	1.0	3.2		
週1回以上	7.9	22.4	37.4	11.4	32.9	17.3	21.3	8.1	13.8	8.2	11.2	14.9	6.1	12.8	14.4	14.9	13.8	10.9	17.8	20.9	8.1	8.6	14.0	8.2	12.3	11.1	6.6	12.6	8.5	24.7	11.8	28.1	10.2	12.3	3.8	17.7	20.3	7.5	20.7	17.2	26.1	12.1	9.7	16.4	7.0	8.7	14.1	
週3回以上	21.2	30.0	26.6	32.2	27.6	30.5	35.2	26.4	28.2	28.5	27.9	32.7	19.8	33.4	30.6	28.7	35.0	26.2	33.1	33.1	18.4	22.9	26.1	20.2	30.1	20.7	21.8	28.2	27.0	29.1	22.7	30.6	27.1	25.2	17.5	25.9	28.4	20.7	35.3	31.5	32.3	32.0	28.3	30.7	30.6	25.8	35.1	
ほぼ毎日	69.1	42.8	22.7	54.2	33.5	47.8	40.4	64.0	56.5	63.0	59.8	49.5	73.5	49.5	53.2	54.7	50.2	61.7	47.2	43.7	72.1	68.3	57.5	69.9	57.1	67.2	70.4	56.0	63.5	64.7	39.0	64.7	30.1	60.9	59.9	78.3	54.4	46.6	71.8	37.5	48.1	36.6	54.2	61.6	52.5	61.1	64.5	46.0

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童に対して、前年度までに、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか

授業一般  
調べる場面  
教職員・生徒  
発表・表現  
児童生徒同士  
持ち帰り

# 自分で調べる場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）



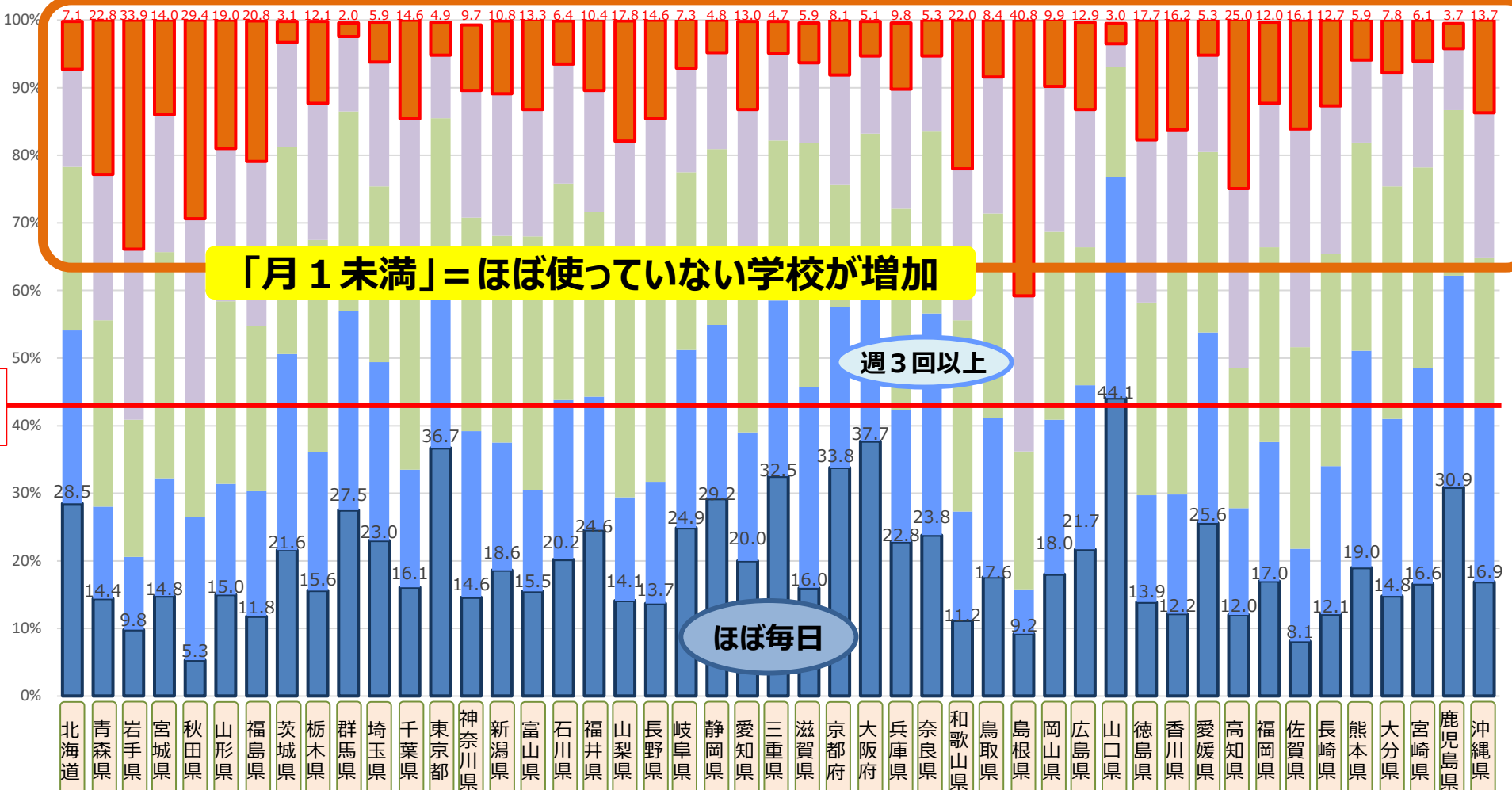
授業一般  
調べる場面  
教職員・児童  
発表・表現  
児童生徒同士  
持ち帰り

調査項目：調査対象学年の児童が自分で調べる場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか（インターネット検索）



# 教職員と生徒がやりとりする場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※現在の小学校6年生と教職員とのやりとりの場面でのICT機器の活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



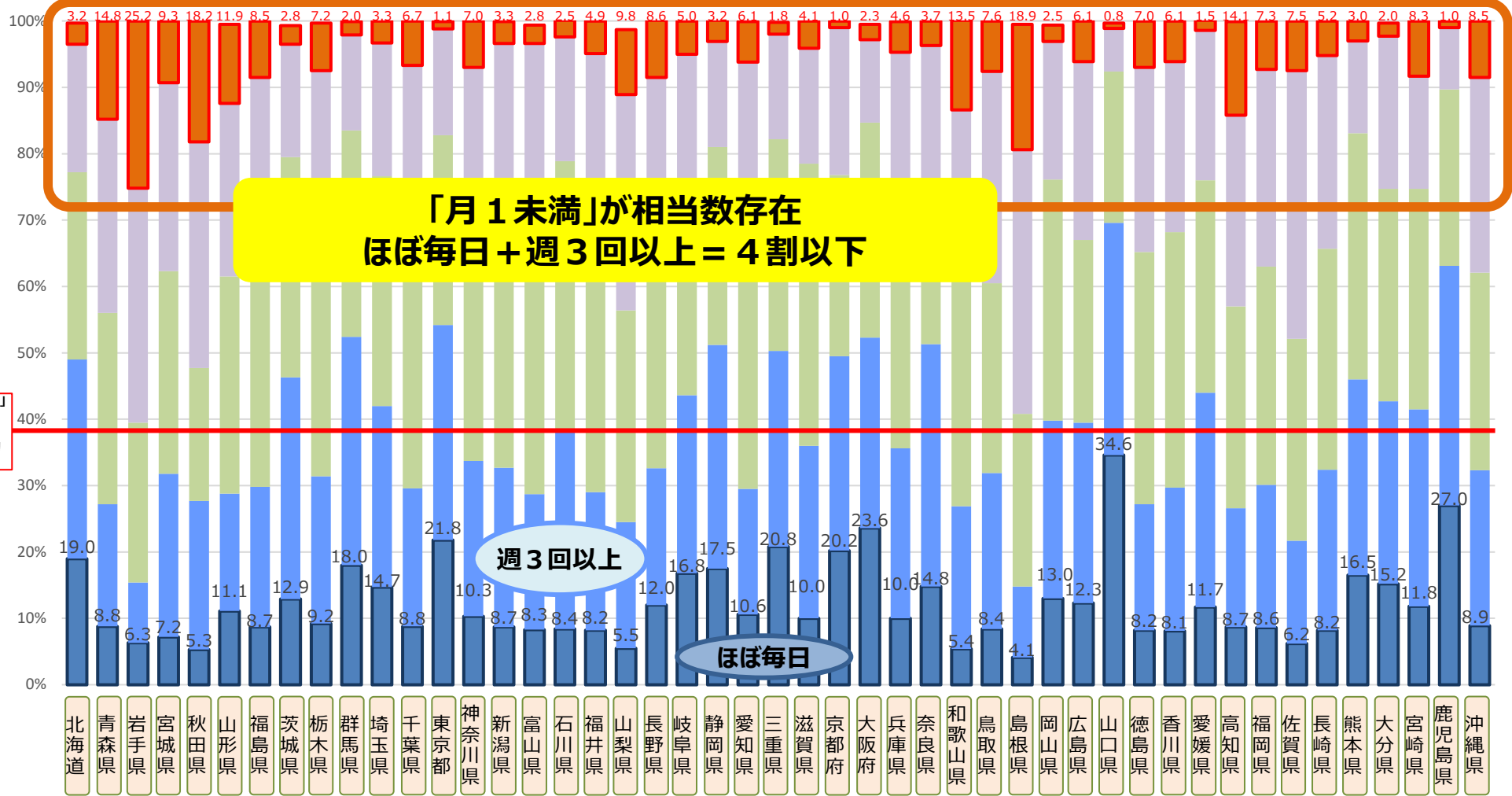
学校	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
月1回未満	7.1	22.8	33.9	14.0	29.4	19.0	20.8	3.1	12.1	2.0	5.9	14.6	4.9	9.7	10.8	13.3	6.4	10.4	17.8	14.6	7.3	4.8	13.0	4.7	5.9	8.1	5.1	9.8	5.3	22.0	8.4	40.8	9.9	12.9	3.0	17.7	16.2	5.3	25.0	12.0	16.1	12.7	5.9	7.8	6.1	3.7	13.7
月1回以上	14.4	21.6	25.2	20.3	27.6	22.6	24.4	15.5	20.2	11.1	18.4	21.7	9.3	18.8	21.0	18.8	17.7	18.0	23.3	24.6	15.4	14.3	22.4	12.9	11.9	16.2	11.5	17.7	11.1	22.4	20.2	23.0	21.5	20.4	3.4	24.1	20.9	14.3	26.6	21.3	32.3	21.9	12.2	16.8	15.7	9.1	21.4
週1回以上	24.2	27.6	20.3	33.5	16.5	27.0	24.4	30.6	31.4	29.5	26.0	30.2	23.7	31.6	30.6	37.6	32.0	27.3	29.4	29.1	26.3	26.0	25.4	23.7	36.1	18.2	20.6	29.8	27.0	28.3	30.3	20.4	27.8	20.4	16.3	28.5	33.1	26.7	20.7	28.8	29.8	31.4	30.8	34.4	29.7	24.5	22.2
週3回以上	25.6	13.6	10.8	17.4	21.2	16.4	18.5	29.0	20.5	29.5	26.4	17.4	25.1	24.6	18.9	14.9	23.6	19.7	15.3	18.0	26.3	25.7	19.0	26.0	29.7	23.7	24.9	19.5	32.8	16.1	23.5	6.6	22.9	24.3	32.7	15.8	17.6	28.2	15.8	20.6	13.7	21.9	32.1	26.2	31.9	31.3	25.8
ほぼ毎日	28.5	14.4	9.8	14.8	5.3	15.0	11.8	21.6	15.6	27.5	23.0	16.1	36.7	14.6	18.6	15.5	20.2	24.6	14.1	13.7	24.9	29.2	20.0	16.0	33.8	37.7	22.8	23.8	11.2	17.6	9.2	18.0	21.7	44.1	13.9	12.2	12.0	17.0	8.1	12.1	19.0	14.8	16.6	30.9	16.9		

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：教職員と調査対象学年の児童がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか。

# 自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※現在の小学校6年生が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でのICT機器の活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
月1未満	3.2	14.8	25.2	9.3	18.2	11.9	8.5	2.8	7.2	2.0	3.3	6.7	1.1	7.0	3.3	2.8	2.5	4.9	9.8	8.6	5.0	3.2	6.1	1.8	4.1	1.0	2.3	4.6	3.7	13.5	7.6	18.9	2.5	6.1	0.8	7.0	6.1	1.5	14.1	7.3	7.5	5.2	3.0	2.0	8.3	1.0	8.5
月1回以上	19.3	29.2	35.3	28.4	34.1	26.1	30.3	17.0	26.5	14.4	20.1	31.5	16.0	28.9	26.1	29.8	18.7	34.4	32.5	28.6	19.6	15.9	28.6	15.8	17.4	22.2	12.5	23.9	22.2	25.6	31.9	39.8	20.8	26.9	6.5	27.8	25.7	22.6	28.8	29.7	40.4	29.1	13.9	23.0	17.0	9.3	29.4
週1回以上	28.2	28.8	24.1	30.5	20.0	32.7	31.4	33.2	34.6	31.1	34.6	32.2	28.6	30.4	37.8	38.1	40.9	31.7	31.9	30.3	31.8	29.8	35.7	31.9	42.5	27.3	32.4	35.8	22.8	34.1	28.6	26.0	36.3	27.5	22.8	38.0	38.5	32.0	30.4	32.9	30.4	33.3	37.1	32.0	33.2	26.6	29.8
週3回以上	30.0	18.4	9.1	24.6	22.4	17.7	21.1	33.4	22.2	34.4	27.3	20.8	32.4	23.4	24.0	20.4	29.6	20.8	19.0	20.6	26.8	33.7	18.9	29.5	26.0	29.3	28.7	25.6	36.5	21.5	23.5	10.7	26.8	27.2	35.0	19.0	21.6	32.3	17.9	21.5	15.5	24.2	29.5	27.5	29.7	36.1	23.4
ほぼ毎日	19.0	8.8	6.3	7.2	5.3	11.1	8.7	12.9	9.2	18.0	14.7	8.8	21.8	10.3	8.7	8.3	8.4	8.2	5.5	12.0	16.8	17.5	10.6	20.8	10.0	20.2	23.6	10.0	14.8	5.4	8.4	4.1	13.0	12.3	34.6	8.2	8.1	11.7	8.7	8.6	6.2	8.2	16.5	15.2	11.8	27.0	8.9

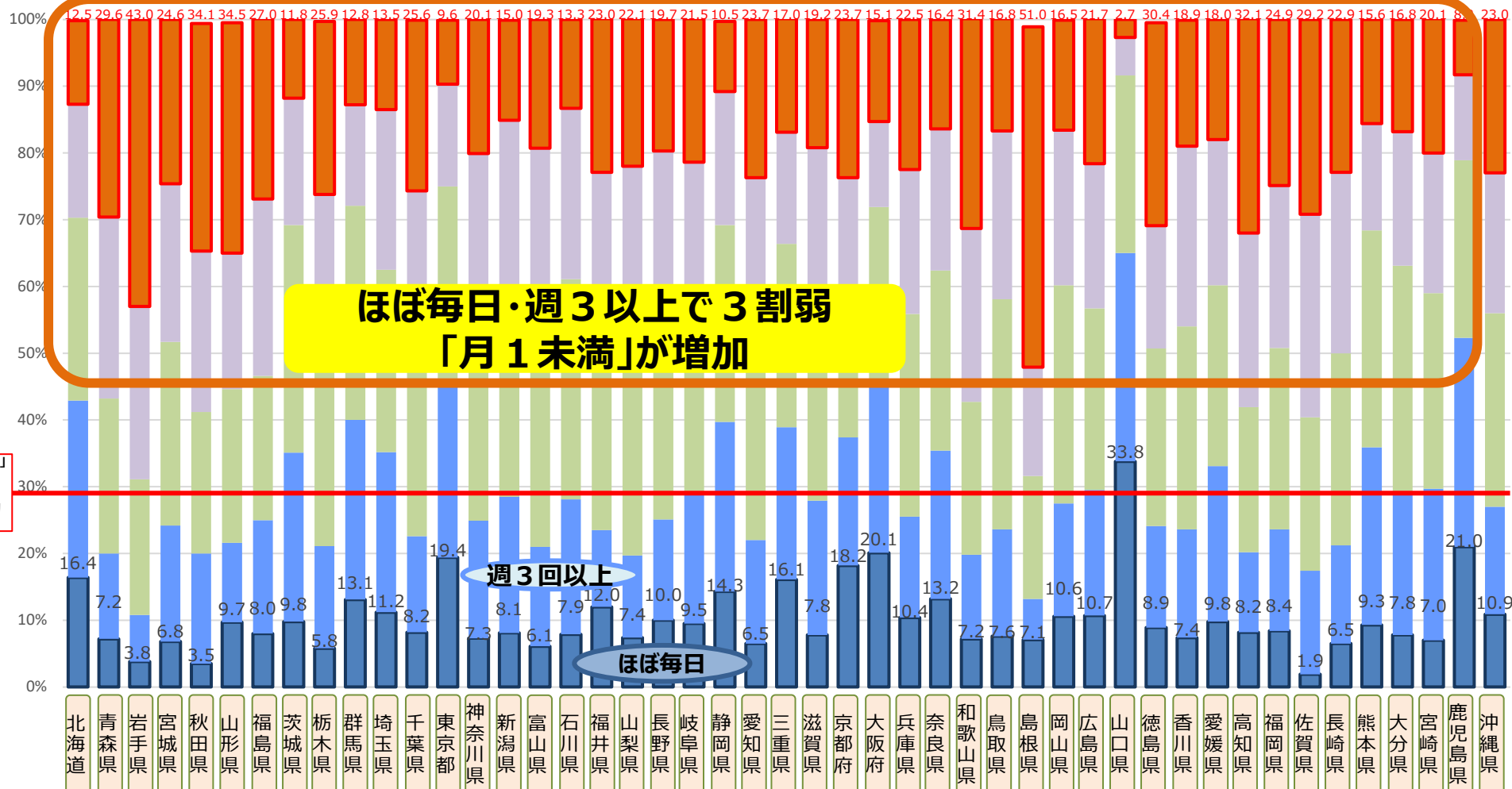
■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

授業一般  
調べる場面  
教職員・生徒  
発表・表現  
児童生徒同士  
持ち帰り

# 生徒同士がやりとりする場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※現在の小学校6年生が児童同士でやりとりする場面でのICT機器の活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
月1回未満	12.5	29.6	43.0	24.6	34.1	34.5	27.0	11.8	25.9	12.8	13.5	25.6	9.6	20.1	15.0	19.3	13.3	23.0	22.1	19.7	21.5	10.5	23.7	17.0	19.2	23.7	15.1	22.5	16.4	31.4	16.8	51.0	16.5	21.7	2.7	30.4	18.9	18.0	32.1	24.9	29.2	22.9	15.6	16.8	20.1	8.2	23.0
月1回以上	17.0	27.2	25.9	23.7	24.1	20.4	26.5	19.0	24.5	15.1	24.0	26.0	15.3	23.7	26.7	27.1	25.6	26.4	26.9	20.7	20.0	27.1	16.7	23.7	17.7	12.8	21.6	21.2	26.0	25.2	16.3	23.2	21.7	5.7	18.4	27.0	21.8	26.1	24.3	30.4	27.1	16.0	20.1	21.0	12.8	21.0	
週1回以上	27.4	23.2	20.3	27.5	21.2	23.0	21.6	34.1	28.2	32.1	27.3	25.7	28.8	31.3	29.7	32.6	33.0	29.0	31.9	28.3	28.8	29.5	27.2	27.5	29.2	21.2	26.7	30.4	27.0	22.9	34.5	18.4	32.7	27.2	26.6	26.6	30.4	27.1	21.7	27.2	23.0	28.8	32.5	34.4	29.3	26.6	29.0
週3回以上	26.5	12.8	7.0	17.4	16.5	11.9	17.0	25.3	15.3	26.9	24.0	14.4	26.8	17.6	20.4	14.9	20.2	11.5	12.3	15.1	19.6	25.4	15.5	22.8	20.1	19.2	25.1	15.1	22.2	12.6	16.0	6.1	16.9	18.8	31.2	15.2	16.2	23.3	12.0	15.2	14.7	26.6	20.9	22.7	31.3	16.1	
ほぼ毎日	16.4	7.2	3.8	6.8	3.5	9.7	8.0	9.8	5.8	13.1	11.2	8.2	19.4	7.3	8.1	6.1	7.9	12.0	7.4	10.0	9.5	14.3	6.5	16.1	7.8	18.2	20.1	10.4	13.2	7.2	7.6	7.1	10.6	10.7	33.8	8.9	7.4	9.8	8.2	8.4	1.9	6.5	9.3	7.8	7.0	21.0	10.9

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

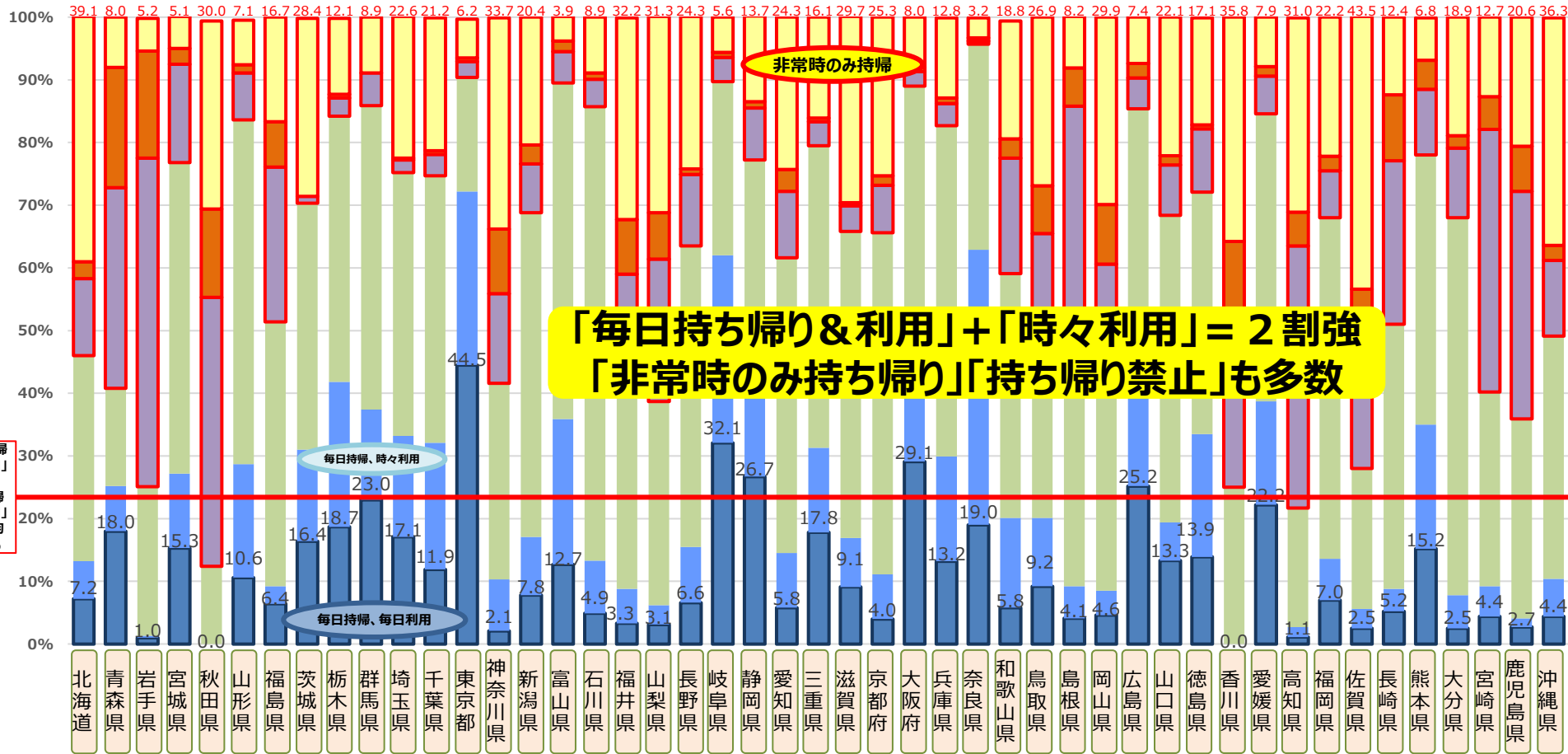
調査項目：調査対象学年の児童同士がやりとりする場面場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

授業一般  
調べる場面  
教職員・生徒  
発表・表現  
児童生徒同士  
持ち帰り

# 1人1台端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

※政令市除く

（学校の割合） ※1人1台端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



都道府県	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
非常時のみ持ち帰り	39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1	16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2	6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2	31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1	29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8	26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1	35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4	6.8	18.9	12.7	20.6	36.3
持ち帰ってはいけない	2.7	19.2	17.1	2.5	14.1	1.3	7.2	0.0	0.6	0.0	0.3	0.6	0.6	10.3	3.0	1.7	1.0	8.7	7.4	0.9	0.8	1.0	3.5	0.6	0.5	1.5	0.7	0.9	0.5	3.1	7.6	6.1	9.5	2.3	1.5	0.6	13.5	1.5	5.4	2.3	8.7	10.5	4.6	2.0	5.2	7.2	2.4
持ち帰らせていない	12.3	32.0	52.4	15.7	42.9	7.5	24.7	1.1	2.9	5.2	2.0	3.4	2.5	14.3	7.8	5.0	4.4	18.0	22.7	11.4	3.9	8.3	10.6	3.8	4.1	7.6	2.3	3.5	0.5	18.4	22.7	33.2	11.6	4.9	8.0	10.1	25.7	6.0	41.8	7.5	19.9	26.1	10.5	11.1	41.9	36.3	12.1
時々持ち帰り、時々利用	32.8	15.6	23.8	49.6	12.4	54.9	42.2	39.3	42.4	48.5	42.0	42.6	18.2	31.3	51.7	53.6	72.4	32.2	32.5	48.0	27.7	31.1	47.1	48.2	48.9	54.5	41.0	52.8	32.8	39.0	22.7	43.4	40.5	35.0	49.0	38.6	25.0	45.9	19.0	54.4	22.4	42.2	43.0	60.2	31.0	31.8	38.7
毎日持ち帰り、時々利用	6.0	7.2	0.3	11.9	0.0	18.1	2.8	14.6	23.1	14.4	16.1	20.2	27.7	8.2	9.3	23.2	8.4	5.5	3.1	8.9	29.9	19.4	8.7	13.5	7.8	7.1	18.9	16.7	43.9	14.3	10.9	5.1	3.9	25.2	6.1	19.6	0.0	16.5	1.6	6.6	3.1	3.6	19.8	5.3	4.8	1.4	6.0
毎日持ち帰り、毎日利用	7.2	18.0	1.0	15.3	0.0	10.6	6.4	16.4	18.7	23.0	17.1	11.9	44.5	2.1	7.8	12.7	4.9	3.3	3.1	6.6	32.1	26.7	5.8	17.8	9.1	4.0	29.1	13.2	19.0	5.8	9.2	4.1	4.6	25.2	13.3	13.9	0.0	22.2	1.1	7.0	2.5	5.2	15.2	2.5	4.4	2.7	4.4

■ 毎日持ち帰り、毎日利用   
 ■ 毎日持ち帰り、時々利用   
 ■ 時々持ち帰り、時々利用  
■ 持ち帰らせていない   
 ■ 持ち帰ってはいけない   
 ■ 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている

調査項目：あなたの学校では児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

授業一般  
調べる場面  
教職員・生徒  
発表・表現  
児童生徒同士

### 3. 令和5年度概算要求・令和4年度補正予算

GIGAスクール構想に基づき整備された1人1台端末の利活用は少しずつ進展。一方で、

**自治体・学校間の利活用状況、教師の指導力の  
格差が拡大している**

**単なる紙→デジタルへの置き換えに留まり、  
子供の学びの変革につなげていない**

**校務のデジタル化が進んでおらず、  
教師がデジタルの恩恵を受けていない**

といった課題が顕在化。

**端末更新**などの次なるフェーズが到来するまでの**今後数年間で  
集中的に課題解決**に向けた取組を進める必要



こうした現状を踏まえ、

自治体間、学校間、教師間の  
ICT活用に関する格差解消

ICTを活用した効果的な実践例の創出と  
その普及・横展開

教師の働き方改革等のための  
次世代の校務デジタル化の推進

に集中的・一体的に取り組むために必要となる経費を  
令和5年度概算要求に計上

▶ **全国の学校で「学校DX」に向けた動き**を始める

# GIGAスクール構想・学校DX関係 令和5年度概算要求

令和5年度要求・要望額 163億円（前年度予算額：44億円）


GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用は進展しつつあるが、**地域や学校、教師によって利活用状況に大きく差が生じている状況**。また、単に紙からデジタルへの置き換えに留まることなく、**子供たちの学び方そのものの変革につなげていくことが重要**。一方で、**校務のデジタル化も未だ発展途上段階**にあり、全国的な校務のデジタル化と教職員の負担軽減等も喫緊の課題。

## 子供の学びの変革





- **GIGAスクールにおける学びの充実** R5 要求額 10億円  
**リーディングDXスクール事業**
  - 効果的な実践例(指導プログラム等)を創出・横展開。
  - 教科横断的な学びの教育プログラム開発。
  - 1人1台端末の活用状況の把握・分析。
- **学習者用デジタル教科書普及促進事業** R5 要求額 23億円
  - 英語は**全小中学校等**、もう1教科を一部の小中学校等を対象に提供。
- **デジタル教科書・教材等通信環境調査研究** R5 要求額 6億円
  - デジタル教科書・デジタル教材等活用のための**通信環境等**の調査分析。
- **CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用促進** R5 要求額 7億円
  - オンライン上で学習・アセスメント**できるMEXCBTの機能改善(全国学力・学習状況調査のCBT化対応等)・活用促進。
- **先端技術・教育データの利活用の推進** R5 要求額 5億円
  - 最先端技術**や**教育データ**の効果的な利活用推進のための実証等。
  - データ標準化**の推進やMEXCBT等を活用した**教育データの分析**、教育データ利活用にあたり**留意すべき点の整理**等。

## 校務・教育行政のDX

- **次世代の校務デジタル化推進実証事業** R5 要求額 10億円
  - 3年程度かけて**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を全国各地で実施し、事業終了後5年後を目途に**全国レベルでのシステム入れ替え**を目指す(実証地域：全国6箇所)。
  - 校務の棚卸・標準化(デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理)を行った上で、毎年度アジャイル方式で「**校務DX化ガイドライン**」(仮称)の策定、「**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**」を改訂。
- **WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進** R5 要求額 1億円
  - 文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、**調査集計の迅速化**、**教育委員会等の負担軽減等**にも資する**システムを開発**。

**端末更新などの次なるフェーズが到来するまでに  
課題解決に向けた取組を集中的に進め、  
学校DXを加速**

## 地域・学校間格差の解消

- **GIGAスクールにおける学びの充実 (再掲)**  
**学校DX戦略アドバイザー事業**
  - 課題を抱える自治体・学校に特に集中的に支援を行うなど、**地域間・学校間の格差解消に向けた取り組み**を実施。
    - 全自治体への支援に加え、要支援自治体を集中的に支援
    - 高等学校への重点的支援
    - 運営支援センター事業で設置する協議会への助言
    - リーディングDXスクールの指導・助言 等 
- **GIGAスクール運営支援センターの機能強化** R5 要求額 102億円
  - **全ての学校が端末活用の"試行錯誤"から"日常化"のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現**するための支援基盤を構築(運営支援センターの機能強化)。
    - 都道府県中心の広域連携の発展、学校DX戦略アドバイザー等も参画した**協議会**の設置(**自治体間格差解消**や**教育水準向上**等)。
    - 自治体の利活用フェーズに応じた**補助メニューの新設・拡充**。 



GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用は進展しつつあるが、**地域や学校、教師によって利活用状況に大きく差が生じている**状況であり、「**端末活用の日常化**」を全国の学校で浸透させていくことが重要。また、単に紙からデジタルへの置き換えに留まることなく、**子供たちの学び方そのものの変革**につなげていくことが重要。一方で、**校務のデジタル化も未だ発展途上段階**にあり、全国的な校務のデジタル化と教職員の負担軽減等も喫緊の課題。

## 子供の学びの変革



- **GIGAスクールにおける学びの充実** R4補正 9億円
  - **リーディングDXスクール事業** リーディングスクール
    - 先進的な実践例の創出・全国展開
    - 教科横断的プログラムの開発・展開
    - GIGAスクール構想のための調査・分析
  - **リーディングDXスクール事業** 指導法・指導技術の創出・モデル化
    - 先進的な実践例の創出・全国展開
    - 教科横断的プログラムの開発・展開
    - GIGAスクール構想のための調査・分析
- **高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業**
  - 専門人材の育成・確保の仕組の確立
  - 「情報II」の指導の充実に向けた教材・指導事例等の開発・普及
- **デジタル教科書・教材等通信環境調査研究** R4補正 5億円
  - デジタル教科書・デジタル教材等の活用促進を見据えた通信環境の調査研究
- **CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用促進** R4補正 3億円
  - オンライン上で学習・アセスメントできるMEXCBTの機能改善 (全国学力・学習状況調査のCBT化対応等) ・活用促進
- **教育データの利活用推進** R4補正 0.6億円
  - 教育データを利活用するにあたって、個人情報等に関して、安全・安心を確保するため、教育データ利活用にあたり自治体等が留意すべき点を整理したガイドラインを作成



## 校務・教育行政のDX

- **次世代の校務デジタル化推進実証事業** R4補正 11億円
  - 統合型校務支援システムの整備率は上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離 (閉鎖系ネットワーク) による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、**GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなくなっている状況**
  - 都道府県が域内の市町村と連携した**次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究**を実施し、モデルケースを創出することで、事業終了後の**全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替えを目指す** (実証地域：都道府県、政令市)
- **WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進** R4補正 0.2億円
  - 学校現場や教育委員会においても、調査結果の自動集約や即時的な可視化・分析や利活用のニーズが高まっていること等も踏まえ、文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、**調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減等にも資するシステムを開発**



**端末更新などの次なるフェーズが到来するまでに  
課題解決に向けた取組を集中的に進め、学校DXを加速**

## 地域・学校間格差の解消

- **GIGAスクールにおける学びの充実 (再掲)**
  - **学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業**
    - 1人1台端末の日常的な活用について、様々な困難に直面している自治体・学校に対して国がアドバイザーとして任命した者を派遣して集中的な伴走支援を行い、**地域間・学校間の格差解消**に向けた取組を実施
    - 学校DXの推進に関する課題把握や教育委員会内の協議、ICT支援員との情報共有等の業務を行う**コーディネーターを配置**
- **GIGAスクール運営支援センターの機能強化** R4補正 71億円
  - **全ての学校が端末活用の”試行錯誤”から”日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現するための支援基盤を構築 (運営支援センターの機能強化)**
  - 都道府県中心の**広域連携の発展**、学校DX戦略アドバイザー等も参画した協議会設置 (**自治体間格差解消**や**教育水準向上**等)
  - 自治体の利活用状況に応じた**補助メニューの整理・充実**

